

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要			
事業開始年度 S46年～			
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	02 起業と創造が支えるまちづくり
	小項目	施策	02 商業
事務事業名			01 商業振興事業
根拠法令・規程等		備前市商業振興対策事業補助金交付要綱	
担当課(室)	商工観光課		
職・氏名	商工労政係長 中島和久		
電話	0869-64-1832		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内商店街、商業者グループ、商工関係団体
目的(何のために)	市内商店街や商業グループの商業振興
行政活動(どのような方法で)	空き店舗対策に取り組む商店街に対し補助金交付、県経済交流協会、全国菓子博覧会への負担金
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	菓子博覧会へ地元商店が出店することで、特産品をPR、地元商店街の活性化や集客力の向上に資する

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	イルミネーション、ぼんぼり費	千円	-	987	55
実績	空き店舗対策事業補助金	千円	-	2,028	-
	火災類取扱件数	件	3	13	0
財源	全国菓子博覧会補助金	千円	-	-	30
	県経済交流会協会会費	千円	50	50	50
事業費	直接事業費	千円	143	5,342	272
	必要人員人件費	千円	0.32人	5,257	399
受入	事業費計	千円	5,400	5,889	671
	国・県支出金	千円	-	1,248	-
受入	受益者負担金	千円	6	239	158
	総収入	千円	-	-	-
その他	市債	千円	-	-	-
	その他( )	千円	-	-	-
一般	一般財源	千円	5,394	4,402	513
	受益者負担比率	%	0.1%	4.1%	23.5%

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	片上商店街空き店舗数	店	6	12	14
結果指標②	対前年対比	%	-	200.0%	116.7%
	活動コスト	円	5,400,000	5,889,000	671,000
結果指標③	単位当たりコスト	円	900,000	490,750	47,929
	対前年対比	%	-	-	-
結果指標④	活動コスト	円	-	-	-
	単位当たりコスト	円	-	-	-

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	48	48	48
片上商店街の空き店舗割合	実績値(B)	6	12	14	到達目標年度
	達成率(B/A)	13%	25%	29%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
片上商店街空き店舗数/商店数(48店舗:17年度を基準) 17年度48店舗を基準とし、空き店舗数の累計割合、到達目標数値は、空き店舗0「ゼロ」を目指す。					

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
市の関与の妥当性	市の関与の必要性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input checked="" type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明 片上商店街振興組合、商工会議所等から商店街(アルファー)の再興要望が強い	人口の減少、少子高齢化、車社会、大型店等の進出により、地元商店街は衰退が著しいことから商業振興対策は重要である。
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	判定理由・課題認識
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	関係団体と協力しながら、効率的な事業実施を図る。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	判定理由・課題認識
	市民参画度		関係団体と連絡を密にし、有効な事業の実施を図る。

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	2店舗以内		結果指標量②	—	成果指標量
		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合
状況				○		休止
説明	県経済交流協会負担金の廃止、全国菓子博覧会負担金(平成20年度のみ)の廃止を行い、より一層の経費削減に努めた。経費削減が限界の状況にある。					

総合評価		評価区分<A~E>
市の商業振興につながる有効な事業を関係団体と協力し、企画する必要がある。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状況		○				
説明	経費削減は、限界にきている。新たな商業振興につながる方策を考える必要がある。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果		